

令和5年11月22日

東京都知事

小池 百合子 様

東京都議会自由民主党

幹事長 菅野 弘一

物価高騰等の影響の長期化に伴う都民や事業者への支援に関する緊急要望

新型コロナの感染症法上の分類が変更されてから半年が経過しました。インバウンドの回復などにより、東京は活力を取り戻してきており、成長に向けて着実に歩みを進めています。その一方で、長引く物価高騰の影響により都民や事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。我が会派にも、引き続き困難な状況下に置かれている都民や事業者の方々から、切実な声が寄せられています。

国は先日、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を公表し、低所得世帯支援枠を拡大するとともに、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するための重点支援地方交付金の追加などを盛り込んだ補正予算案が国会で審議されています。

都においても、国の交付金を活用し、都民や事業者の実情を踏まえ支援が一刻も早く行き届くよう、迅速に取り組むことが必要です。

そこで、東京都議会自由民主党は、下記の事項について、第四回都議会定例会に提出される補正予算に盛り込むよう強く要望します。

記

- 1 特別高圧契約で受電する中小事業者やLPガスの利用者に対する負担軽減策を実施すること
- 2 医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援を実施すること
- 3 地域公共交通・運送事業者等への燃料費価格の高騰に対する支援を実施すること
- 4 物価高騰の影響を受ける都立学校に通う児童・生徒の家計負担軽減を図るため、給食費の物価高騰分にかかる支援を実施すること
- 5 国が実施する低所得世帯への給付について、速やかに支給されるよう、区市町村と連携して取り組むこと

以上